

17. 農学部

I	農学部 ^の 教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	17- 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	17- 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	17- 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	17-17
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	17-22

I 農学部の教育目的と特徴

1. 教育の目的と基本方針

農学部における教育の目的は「農学の知識と素養を身につけ、生き物に対する愛に根ざした豊かな人間性と総合的判断力および自ら課題を掘り起こし創造的に解決する能力を持ち、将来、指導力を発揮し、社会に貢献する人材の養成」である。

この目的を追求するために、次の基本方針によって、教育活動を実施する。

- (1) 農学に関する基礎知識と関連する技術の習得
- (2) 課題を発掘し、学んだ知識や技術を応用して解決する能力の涵養
- (3) グローバルな視野をもって行動し、社会に貢献できる人材の養成
- (4) 自発的、継続的に学ぶ能力の付与

これは、名古屋大学学術憲章にある「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇氣ある知識人の育成、人材養成を通じた人類の福祉や世界・社会・文化・地域等の発展への貢献」を農学の分野で実現しようとするものである。

2. 目標と方針

農学部は、身につけるべき学力、資質・能力として、「科学的素養」、「論理的思考力」、「総合的に分析する力」を教育目標に掲げ、これを目指す教育プログラムの実施と教育のグローバル化への対応を第2期の重点目標にしている。

全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

(1) 「生命農学」の研究、食糧・生物資源の生産の場および生物産業界で活躍できる意欲と能力を育む多様な教育システムを充実し、探究心と行動力を養成する。(全学の中期目標M1-中期計画K1に対応)

・自発性を重視する教育実践により、生命農学に関する専門的な知識・技術とともに、総合的・学際的な教養と主体性、積極性、倫理性および本質を見抜く力を持ち、国内外で指導的役割を果たしうる人材を育成する。(農学部中期目標M1)

・全学教育・学部専門教育の充実を図る。(農学部中期計画K1)

(2) 生命農学研究の教育スタッフと教育設備を充実し、教育カリキュラムの持続的な改善と教育環境の整備を実施し、主体的、継続的に学ぶ姿勢を養う。(全学の中期目標M2-中期計画K3に対応)

・教育の実施体制・方法を継続的に自己点検し、フィードバックさせることによって教育の質を高める。(農学部中期目標M2)

・教育の実施体制・方法を再点検し、教育内容（講義・演習・実習等）の充実を図る。(農学部中期計画K3)

(3) 社会との連携および国内外の学術機関との連携を強め、「生命農学」と農業・生物産業に関する基礎教育の拠点を築くことにより、基礎力に加え、社会を見据えた広い視野と国際性を高める教育を実施する。(全学の中期目標M5-中期計画K10、中期目標M6-中期計画K13に対応)

・社会・産業界・行政・他大学等との連携を通じて、社会貢献を拡充する。(農学部中期目標M5)

・さまざまな組織と協力し、教育・文化・福祉・安全の向上に貢献する。(農学部中期計画K10)

・研究・教育・業務運営における国際化を進める。(農学部中期目標M6)

・グローバルな視点で学術活動・国際協力を進める。(農学部中期計画K13)

3. 学部の特徴

本学農学部は、リサーチ・ユニバーシティの一角として先導的な研究を実施し、我が国における幅広い農学の発展に貢献してきている。また、産業界、行政ならびにアカデミアでグローバルに活躍できる次世代リーダーの育成を目指し、基礎から応用までの幅広い知識と能力を涵養する教育を実践している。これらの教育・研究を通じて、社会貢献に取り

組んでおり、教育においては、以下の特徴や特色を有している。

農学部では平成5年度に6学科から2学科への改組、また、平成18年度に2学科から3学科への改組を行い、「食・環境・健康」を基盤とした教育を実施している。これらの改組は従来の細分化された縦型の枠組みから、多様な視点から問題を発掘、解決できる分野横断型の教育プログラムを目指すとともに、大学院教育との連携や社会からの要請に応えるためである。農学の先端的な研究やアジア地域を中心とする諸外国の農業に係る動向を学部教育に反映させるため、生物機能開発利用研究センターと農学国際教育協力研究センターとの連携を密にしている。

3学科の教育体制のもとで、単位の実質化を図るために進級要件を設定し、授業評価や成績評価を行う体制を整えた。平成18年度以降はカリキュラムデザインを検証する委員会を常置している。先端的な教育プログラムの取り組みとして、平成20年度からクォーター制や海外実地研修、さらに平成23年度から学生交換プログラムとして海外学生受入研修を実施し、これらの教育的効果の検証を進めている。また、TA制度を有効に活用し、教育の質の向上を図っている。加えて、名古屋大学国際プログラム（グローバル30、G30）に合わせて、農学部でのG30学生の受入れと国際教育プログラムを平成23年10月に開始した。

入学する学生の質、教員の異動、新研究領域の創生など教育環境は常に流動的であるため、教育目標を確実に達成するには、学部運営に関する責任感の醸成、合意形成、透明性の確保などが必要である。以下のような基本方針の下で、各種FDを活用した教員間の意見・情報交換が行われている。

(a) 農学部教育担当教員の自発性と自律性を尊重し、教育に関わる理念・目標および運営原則の策定ならびに実施に向けて構成員の参画を求めるとともに、責任をもつ体制を敷いて学部を運営する。

(b) 教育活動と管理運営に関し、主体的な点検と評価に責任をもち、第三者からの評価を積極的に求め、これらを改善に活用する組織体制を敷く。

4. 学生受入の状況

アドミッション・ポリシーを制定し、それに沿って推薦入試と一般選抜入試を行っている。一般選抜ではセンター試験と個別学力試験を課しているが、平成20年度入試からは個別学力試験で理科を1科目から2科目選択とし、その配点も増やすことにした。あわせて、後期日程を廃止するとともに、推薦入試の入学定員を増加させた。私費留学生に関しては日本留学試験に加え小論文と面接で判定している。学部の入学者数は、平成22年度～27年度の6年間の平均で定員の1.06倍となっている。また、オープンキャンパス、高校での出前授業などの機会を通してアドミッション・ポリシーを説明し、周知している。平成23年度秋学期からは、G30国際プログラムの学部学生を若干名受け入れている。

アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れが行われているかについては、授業アンケートの結果から理解度や関心度を分析するとともに、クラス担任が成績を手交する際に、進級に必要な単位数が不足していると判断される学生には相談・指導を行い、学習意欲の維持・向上に努めている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、在学生、受験生、卒業生、主要な就職先である食品・製菓をはじめとするバイオ関連企業、農林畜産関連企業・団体、国・県・市などの行政機関・試験研究機関、企業や団体の調査・研究機関および日本農学会傘下の農学、森林学、農芸化学、畜産・獣医学とそれらの関連学会であり、その期待は「科学的素養」、「論理的思考力」、「総合的に分析する力」の育成である。専門分野の基礎知識を基盤として、課題を自発的に発見し、論理的・総合的に分析して、取りまとめることができる能力を持つ学生の育成が期待されている。

とくに、第2期は、「グローバル人材の養成」に対する社会からの強い要請を受けて、この新たな期待に応える取組を実施している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 I - 1 教育実施体制

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

【教育プログラムとしての実施体制】

農学部では、I の教育の目的と基本方針に掲げた人材を育成するため、平成 18 年度に 2 学科体制から 3 学科体制（生物環境科学科、資源生物科学科、応用生命科学科）に改編した。学科別の学生定員数と現員数を資料 II - I - 1 に示す。

資料 II - I - 1 学科別学生定員数と現員数（平成 27 年 5 月現在）

学 科	1年		2年		3年		4年		合計	
	定員	現員								
生物環境科学科	35	37(0)	35	38(0)	35	36(0)	35	42(1)	140	153(1)
資源生物科学科	55	58(0)	55	60(0)	55	64(1)	55	61(0)	220	243(1)
応用生命科学科	80	89(2)	80	87(2)	80	96(7)	80	84(2)	320	356(14)
合 計	170	184(2)	170	185(2)	170	196(8)	170	187(3)	680	752(15)

括弧内は留学生数

(出典：農学部教務学生係資料)

【組織体制】

大学内外から非常勤講師を採用し、資格取得に必要な授業を含む幅広い科目を開講している（別添資料 II - I - 1 参照）。これらの多くの科目は農学部共通科目として、夏季休業あるいは春季休業期間中に集中講義科目として開講し、多くの学生が受講できるよう実施日時を調整している。

【施設の整備活用】

附属フィールド科学教育研究センターでの教育・研究機能をさらに高めるため、再編整備計画を策定し順次実施している。東郷フィールドの機能強化の一環として基幹整備工事（排水設備、変電設備等）を第 2 期中期目標期間中に実施し、学生実習や卒業研究の利便性を図った。また、設楽フィールドにおいては、平成 24 年度までは大型・中型動物を飼育し、それによる教育研究が行われてきたが、平成 25 年度からは広葉樹林を育成して、それによる教育研究を実施するフィールドとして位置づけられた。現在、新たなフィールドとしての整備が進められるとともに、フィールド内の広葉樹林や草地を用いて野外実習や調査研究が行われている。

【国際性】

名古屋大学国際プログラム群（英語による教育で学位が取得できる教育プログラム〔グローバル 30（以下、G30 と記す）プログラム〕）の生物系プログラムに係る学部カリキュラムを新たに編成し、平成 23 年度から学部学生を受け入れ、その効果もあり、留学生数は第 2 期中期目標期間内で顕著に増加している（資料 II - I - 2 参照）。同プログラムのための外国人教員を国際公募して 1 名を雇用するとともに、学部 G30 用英語授業を農学部で開講している（別添資料 II - I - 2 参照）。留学生支援のため、希望学生に留学生チューター・交流行事参加登録をしてもらっている。

資料 II - I - 2 外国人留学生在学者数とその割合

学科	項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27
資源生物環境学科	全在籍者数	4	3	2	1	0	0

名古屋大学農学部 分析項目 I

	外国人留学生数	0	0	0	0	0	0
	割合 (%)	0	0	0	0	0	0
応用生物科学科	全在籍者数	6	3	1	1	0	0
	外国人留学生数	0	0	0	0	0	0
	割合 (%)	0	0	0	0	0	0
生物環境科学科	全在籍者数	155	156	160	154	150	153
	外国人留学生数	4	5	6	3	2	1
	割合 (%)	2.6	3.2	3.8	1.9	1.3	0.7
資源生物科学科	全在籍者数	236	236	230	233	237	243
	外国人留学生数	2	3	3	4	2	1
	割合 (%)	0.8	1.3	1.3	1.7	0.8	0.4
応用生命科学科	全在籍者数	350	349	348	357	351	356
	外国人留学生数	5	5	6	12	13	14
	割合 (%)	1.4	1.4	1.7	3.4	3.7	3.9
合計	全在籍者数	751	747	741	746	738	752
	外国人留学生数	11	13	15	19	17	16
	割合 (%)	1.5	1.7	2.0	2.5	2.3	2.1

(出典：農学部教務学生係資料)

英語で授業を行う農学部専門講義として「Agricultural Science」「Academic Presentation Skills」「国際農学演習 (Specialized Course in International Agriculture)」を開講している。討論やプレゼンテーションを英語で行い、専門英語やプレゼンテーション能力のスキルアップを図っている (別添資料Ⅱ-I-2参照)。また、タイ国カセサート大学およびカンボジア王立農業大学と提携し、「海外実地研修」と「海外学生受入研修」を実施している。大学間交流協定校を始めとする海外大学への学部留学生も多く見られるとともに (資料Ⅱ-I-3参照)、アジア農科大学連合 (AAACU) スタディーツアーに参加希望の農学部生を毎年1名選考して派遣している。

資料Ⅱ-I-3 海外派遣 (留学) 数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
海外派遣数	0	3	1	5	2	1
派遣先				国立台湾大学 (台湾) 1名、 南イリノイ大学カーボン デール校 (米国) 2名、カ セサート大学 (タイ) 2名	ノースカロライナ州 立大学 (米国) 1名、 ウプサラ大学 (スウ エーデン) 1名	西オーストラリア 大学 (オーストラ リア) 1名

各年度とも大学間協定校への派遣

(出典：農学部教務学生係資料)

【外部組織との連携】

農業生産の現場あるいは農業生産を支えるさまざまな活動の現場、さらに農業に直結する応用研究の現場などを実体験するための学部科目「国内実地研修」を開講し、愛知県農業総合試験場、JA あいち経済連、東海農政局、愛知県東栄町農家での実地研修を行っている。また、大学間連携教育プログラム「食の安全・食育にかかわる教育のための大学連携フードコンソーシアム」に基づき、4年次科目「食品衛生学」受講者が中部大学の食品プラント施設を使った講義と実習に参加している。さらに、市内近隣の大学 (愛知学長懇話会メンバー) での授業科目の履修が可能となる制度を設けており、複数名の学生がこの単位互換制度により単位取得している。さらに、学科セミナーや実験実習において様々な現地見学 (東山動植物園、名古屋市水族館、バイオマス資源利用現場等) を行い、現場職員の就業内容についての理解を図っている。

【研究指導体制】

名古屋大学農学部 分析項目 I

教育目標である「科学的素養」、「論理的思考力」、「総合的に分析する力」を学生に実践的に修得させるため、4年次学生は研究室に配属されて卒業論文研究指導を受ける科目「卒業論文」が必修となっている。あわせて各研究室で実施される「専門セミナー」を通じて、学問分野の最先端の研究を理解する能力を養わせている。

観点 I - 1 - ② 多様な教員の確保の状況とその効果

【教育目的を実現するための教員構成】

学部教育の担当は生命農学研究科と生物機能開発利用研究センターの教員が中心となり行っている。学生定員の170名に対して教員数は127名（資料Ⅱ-I-4参照）であり、十分な指導ができる陣容であると考えられる。農学国際教育協力研究センターおよび創薬科学研究科の教員も学科共通の講義を担当している。なお、1～2年次の全学教育の企画運営組織として教養教育院が置かれ、大学全部局の教員が全学教育を担う登録教員となっている。また、特定研究領域の先端的な学術動向、資格取得などに必要な授業については、非常勤講師を採用している。平成27年度に採用した非常勤講師数は36名、330時間であり、この時間数は総授業時間（4,710時間）の7.0%に相当する（別添資料Ⅱ-I-1、p.4参照）。

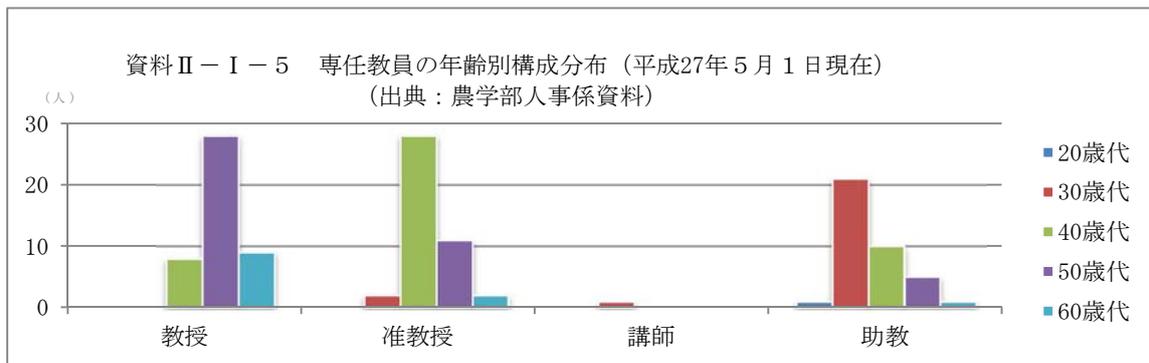
資料Ⅱ-I-4 教員現員数（平成27年5月現在）

学科	学科別担当教員現員数			
	教授	准教授	講師	助教
生物環境科学科	10	9		8
資源生物科学科	16(2)	16(2)	1	13
応用生命科学科	19(3)	18(3)		17
合計	45(5)	43(5)	1	38

括弧内は学部教育に協力している生物機能開発利用研究センターの教員数で内数。

（出典：農学部人事係資料）

教員選考は公募制が完全に定着しており、すべての職階についてほぼ100%の実施状況である。当該の専攻・講座が中心になって構成される選考委員会で公開討議を踏まえて最終候補者が選考され、講座会議・専攻教員会議・教授会の過程を経て審議、承認される。



また、公募要項には男女共同参画推進についての情報が記載される。本学独自の若手研究者養成（YLC）事業により6名の若手教員、そして本学の女性教員育成の取組みとして理系女性PIとして教授を選考採用し、国際的に活躍する若手・女性教員の比率を高めている（期間当初の13名から19名に増加）（資料Ⅱ-I-5、Ⅱ-I-6参照）。また、平成25年度から外国人教員も積極的に雇用している（資料Ⅱ-I-7参照）。

資料Ⅱ-I-6 女性教員比率（各年度5月1日現在）

区分 年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教授	1	1	1	3	4	4
准教授	6	6	7	6	5	6

講師	0	0	0	0	0	1
助教	6	7	7	7	6	8
総計	13	14	15	16	15	19
教員数総数	129	130	127	124	125	127
教員総数に占める女性教員の割合 (%)	10.1	10.8	11.8	12.9	12.0	15.0

(出典：農学部人事係資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－Ⅶ 外国人教員比率 (各年度5月1日現在)

区分/年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教授						
准教授				1	1	1
講師						
助教						1
総計	0	0	0	1	1	2
教員数総数	129	130	127	124	125	127
教員総数に占める外国人教員の割合 (%)	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	1.6

(出典：農学部人事係資料)

観点Ⅰ－Ⅰ－③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

【入学者確保と選抜】

アドミッション・ポリシーを制定し、それに沿って推薦入試と一般選抜入試を行っている。推薦入試では、志願理由書、推薦書及び調査書、大学入試センター試験の成績を総合的に考慮して選抜している。一般選抜ではセンター試験と個別学力試験を課しているが、平成20年度入試からは個別学力試験で理科を1科目から2科目選択とし、その配点も増やした。あわせて、後期日程を廃止するとともに、推薦入試の定員を増加させた。なお、一般選抜での合格者の決定に当たっては、個別学力検査の高得点者について第1志望学科に限り、各学科の前期日程募集人員の20%を限度として、大学入試センター試験の成績に関わらず個別学力検査の成績によって選抜を行い、優れた学生の確保を行っている。オープンキャンパス、高校での出前授業などの機会を通してアドミッション・ポリシーを説明し、周知している。このような工夫の結果、合格者の中での入学辞退者はごく少数であり、高い専門指向の学生が増えたことによる80%近い大学院進学率に繋がっている。一般入試入学生と推薦入試入学生を対象として、入学後の成績、進級の状況、後期課程への進学率などをWGにて比較・検証した結果、留年率に差は見られず、推薦入試学生の方がやや成績(GPA)が良いことが明らかとなった。一方、後期課程への進学率は推薦入試学生の方がやや少ない傾向が見られた。これらの解析結果を基に、平成29年度の推薦入試からは面接試験も加え、農学に対する強い勉学意欲と将来を見据えた明確な勉強目的がある優秀な学生を選抜する予定である。

【社会人・留学生等の入学促進】

私費留学生の選抜に関しては、日本留学試験に加え小論文と面接で判定している。判定においては、成績のみでなく、勉学意欲、基礎学力等を注意深く考査した上で判定しており、入学後にトラブルを抱える学生が減少している。G30プログラムに係る学部入試では、出願書類による1次選考の後、2次選考として面接（現地、本学またはSkype等でのインタビュー）を実施し、最終合格者を決定している。なお、入試倍率は7.1倍と、高い水準である。

観点Ⅰ－Ⅰ－④ 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

【FD、教員評価】

学部教育に関する情報交換と課題解決に向けた議論の場としての FD を下記のように実施している（別添資料Ⅱ－Ⅰ－3 参照）。

(1) 学部科目 FD: 学部関連授業科目を 9 区分し、担当者が集合して授業の進め方などについて情報交換を行う FD を第一期に開始し、第二期では 8 区分に再編し継続実施している。前期末と後期末に FD を実施し、授業の実施状況、授業アンケート結果の分析、授業改善・成績向上方策、成績評価のあり方、科目間の相互連携等についての情報交換を行なった。

(2) 学科 FD: 教員が所属する学科や専攻を単位にした FD が行われており、学科運営のあり方、学科と関連性の高い講義・実験実習の計画などについて議論されている。大学院各専攻で行われる FD の中でも学部教育に係るものが含まれている。また、毎期の授業開始前や終了後における教員会議の開催時には、担当講義の問題点の抽出、進め方について意見や情報を交換することを実施している。

(3) 新任教員向け FD: 毎年度の初めに、新しく着任した教員に対して、学科長および事務長から、学部教育の概要、情報関連、事務関連についてのガイダンスが行われている。平成 27 年度も 4 月初旬に、17 名の教員および研究員に対して FD を実施した。

(4) 教員 FD: 第二期中期目標期間においては、英語で授業を行うための FD、障害学生に対する合理的配慮に関する FD、高校理科授業の現状を理解するための FD、学生のためのメンタルヘルスケア講習会などを行った。

観点Ⅰ－1－⑤ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

【教学マネジメント体制】

各学科の学科長、副学科長、学科運営委員、教養教育院兼任教員、教職課程委員、学生生活委員長、クラス担任合同会議代表、学部教育検討ワーキンググループ主査で構成される教学会議が毎月定期的で開催され、学部教育に関わる諸事項が審議される（資料Ⅱ－Ⅰ－8 参照）。この結果は専攻教員会議、専攻長会議での十分な審議を経て、教授会において議決される体制になっている。このような体制の下で教学会議では、授業評価・分析、カリキュラムの改善、教育環境整備、学部入試の見直しなどの活動を実施している。平成 26 年度の教学会議からは、大学院教育に関わる教務委員会と同日開催し、双方の委員がオブザーバーとして他方の委員会に同席することにより、学部・大学院学務に関する情報共有、全学教育企画委員会からの審議依頼・意見徴収に対する迅速な対応を図っている。

さらに、教学会議の下部組織として学部教育検討ワーキンググループを設置し、学部教育に関する具体的事項の調査・分析・検討を行っている。また、学科レベルの問題や教学会議からの検討事項について審議するため、各学科には学科運営委員会や実験実習委員会が設置されている。さらに、各学年の学科ごとに編成されたクラスに指導教員（クラス担任）を割り当て、当初ガイダンスでの学生指導、学生生活や成績の問題点について議論するクラス担任合同会議を開催している。これらの組織が意見、情報などを相互に交換しながら、全体として教育の改善を推進している。また、農学部学生生活委員会を組織し、学生生活に係る諸問題について協議・活動し、学生に対する援助・指導を行っている。

資料Ⅱ－Ⅰ－8 学務関係委員会

委員会	委員数	構成メンバー	開催数 (平成 27 年度)
教学会議	14 名	各学科の学科長、副学科長、学科運営委員、教養教育院兼任教員、教職課程委員、学生生活委員長、クラス担任合同会議代表、学部教育検討 WG 主査	10 回
学生生活委員会	7 名	大学院各専攻より 2 ないし 1 名の委員	3 回

(出典: 農学部教務学生係資料)

教学会議の下、ほぼ全科目について授業アンケートを実施し、分析・検討の上、教育の効果に対する学生による評価の把握を行っている。個々の授業のアンケート結果は担当教員にフィードバックし、授業改善の参考資料として用いられている（資料Ⅱ－Ⅰ－9, 別添資料Ⅱ－Ⅰ－4 参照）。

資料Ⅱ－Ⅰ－9 授業アンケートの実施状況

区分/年度	H25 (前期)	H25 (後期)	H26 (前期)	H26 (後期)	H27 (前期)
対象科目総受講者数	3742	3450	3792	3367	3791
総回答数	2631	2127	2513	2029	2433
回答率	70.3	61.7	66.3	60.3	64.2

(出典：農学部教務学生係資料)

【外部評価・第三者評価】

毎年度、河合塾が行う「大学のアクティブラーニング調査」に参加し、アクティブラーニング科目への本農学部の取り組みを自己評価するとともに、他大学との比較を行ってきた。また、同志社大学高等教育・学生研究センターによる大学生調査にも参加し、本農学部生の全体像の把握に努めた。

【関係者の意見の聴取】

毎期実施される授業アンケートの包括的な結果分析については教学会議で行われ、個々の結果は授業担当教員に通知され、アンケート項目ごとの評価値から問題点を理解してもらうことにより、授業内容や授業方法などの改善に活用している（別添資料Ⅱ－Ⅰ－4、p. 9 参照）。学生の評判の良かった科目について、担当教員から授業の工夫点などについてFDの場で披露してもらい、教員の講義技術向上を図った。また、卒業時に卒業生全員を対象にしたアンケート調査を実施し、教育目標達成に向けた取り組みが効果的であったかを調査している。さらに教育効果については、3年毎（平成24年度、平成27年度）に卒業生自身およびその就職先の職場上長に対して追跡調査を行っており、教育プログラム改善に役立っている（分析項目Ⅱを参照のこと）。

【教育改善の取組】

講義棟の耐震改修を行い、講義室数増加や設備整備に伴う、講義形態、カリキュラム、時間割編成を見直して授業を実施した。さらに、平成25年度より学部教育と大学院教育を通して検証するワーキンググループを設置し、教育プログラムとカリキュラムの更なる改善に向けた具体的検討を行い、平成29年度から新カリキュラムを実施する予定である。

平成25年度には図書室の改修を実施して整備の拡充を行った。具体的には、学習環境整備の取組として、試験期間中に安心して自習できるよう図書室に必要数の机（100人収容）を設置し、休日にも入室可能なカードシステムを整備し、講義室は自習室として開放している。さらに、情報収集が可能な全机パソコン備付のマルチメディア室（46人収容）やサテライトラボ（55人収容）も設置し、学生に開放している。平成25年度にはパソコンシステムの更新を行い、より快適な環境整備を図った。

【教育情報の発信】

公開講座や講演会を多数開催し、教育研究成果を広く一般に公開した。また、英語表記を含め、農学部・生命農学研究科ホームページの充実を図っている。また、毎年度「農学部案内」を作成し、様々な場面で配布している。

教学会議が窓口となり、高校での出前授業・学部紹介などを行なうことにより大学における教育研究を紹介するなど、積極的な情報発信を行なっている。また、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）や科学技術振興機構事業（SPP）等に協力し、実験・実習等を通じて、若い世代へ生命農学の展望と研究成果を紹介した（別添資料Ⅱ－Ⅰ－5参照）。さらに、愛知県高等学校文化連名からの要請により、愛知県内の高校生向けの実験講習を毎年行なっており（定員30名）、農学部における自然科学研究の一端に触れさせる機会を与えている。

県内高校の理科担当教員に授業の参考となる話題を提供するとともに情報交換を行なう場として、平成19年度から理科授業実践センター愛知（JJ愛知）と合同で「理科☆大

学連携学習会」を実施し、第 2 期で継続している。さらに、独立行政法人科学技術振興機構事業の「サイエンスキャンプ」に平成 24 年度より参画し、全国の高校生 20 名を対象に科学教育プログラムを実施している（計 3 回開催）。これらの取り組みは、当学部が実施している教育研究を高校生および高校教員に紹介する意義もある。

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

全学の中期計画 K 5 「教育の実施体制・方法・結果を点検し、改善に活かす」に沿った部局の中期計画農 K 3 「教育の実施体制・方法を再点検し、教育内容（講義・演習・実習等）の充実を図る」を立案し、教育内容の充実および教員の教育力向上に努めた。G30 学部カリキュラムを開始して留学生を増やすとともに、英語で授業を行う講義や実習を開講した。毎年度、学部科目群ごとの FD、学科教員ごとの FD、新任教員向け FD、全教員を対象とした FD といった様々な FD を実施して教員間の情報交換を行い、問題点を議論することで、教育力向上とともに検討すべき課題を見出すことができた。これらの論点は教学会議でさらに検討を行い、学部教育プログラム検討ワーキンググループを設立してカリキュラムの見直しを行い、平成 29 年度からの新カリキュラム開始を可能とさせることができた。したがって、観点 I - 1 における分析結果から、「期待される水準にある」と判断する。

観点 I - 2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

観点 I - 2 - ① 体系的な教育課程の編成状況

【養成する能力等の明示】

学生が身に付ける学力、資質・能力について、「名古屋大学農学部の教育理念」に方針を掲げて、学生便覧や Web サイトなどに掲載し、啓発に努めている。卒業要件（別添資料 II - I - 6 参照）は、全学教育科目に関しては 48 単位以上（科目ごとに必要単位数が定められている。）、学部科目に関しては 88 単位以上（内、必修科目は 42 単位）である。農学部では 2 年次から 3 年次への進級要件（全学教育科目と学部科目で合計 70 単位以上）および 3 年次から 4 年次への進級要件（全学教育科目と学部科目で合計 110 単位以上。ただし、110 単位の中に言語文化 12 単位以上・専門基礎科目 16 単位および実験実習 10 単位を含んでいること。）を設定している。なお、教育プログラムの実質化推進と学生の学習意欲向上のため、進級要件単位の内訳見直しを行い、平成 24 年度入学者からは、3 年次への進級要件に「ただし、70 単位の中に全学教育科目を 42 単位含んでいること」と追記を行った。また、4 年次の進級要件の付帯事項である言語文化必要単位数を 12 単位から 14 単位に引き上げた。卒業論文の水準は研究分野での指導・進行管理、学科での発表会および複数教員による論文審査などにより担保されている。

【カリキュラムの体系的性】

4 年一貫教育の科目区分は、全学教育科目と学部科目に大別される。農学部では学士課程教育システムの改編について検討を重ね、平成 18 年度から、学部科目に対して以下のような教育プログラムを実行している。1 年次には、農学部として共通性の高い基礎科目を配置し、3 学科共通の教育を行っている。2 年次には、学科教育の導入として 8 群から構成される導入専門科目群を配置し、学科専門教育に向けた流れが形成されると同時に、各自が多様な基盤を形成することを目指している。3 年次には、対象・課題探求に重点を置いた専門科目などが配置されている。また、4 年次を各専門分野に対応した『専門教育』の期間と位置づけている。なお、平成 20 年度から資源生物科学科では、一部講義にクォーター制を導入し、学生の理解力向上を目指した実践的な取り組みを開始し、授業アンケート

名古屋大学農学部 分析項目 I

トでその効果について検討を進めてきた。平成 22 年度から、資源生物科学科の 3 年次開講科目のうち実施可能な科目全て（17 科目）をクォーター制で実施している。また、隔年開講の集中講義科目のうち、受講者数が多く学生に好評であった 3 科目について、毎年開講へと変更し、教育効果向上を図っている

講義要覧には講義の目的・ねらい、成績評価方法、準備学習についての具体的な指示などの記載を義務付け、講義に対する意識改革を行っている。さらに、学科ごとの授業科目の繋がりがわかるカリキュラムツリーを作成し、当初ガイダンスで学生に説明して受講科目選択の一助としている（別添資料Ⅱ-I-7 参照）。また、授業の各回の講義項目（キーワード）をまとめた講義内容一覧表を作成して全教員に配布し、カリキュラムデザインに役立っている（別添資料Ⅱ-I-8 参照）。

【総合科学としての教育】

初年度の必修授業として、「基礎セミナー」と「生命農学序説」をカリキュラムに組み込んでいる。「基礎セミナー」では、コモン・ベーシックとしての“読み、書き、話す”を中心とした多面的な知的トレーニングを通して、「知の探究のプロセス」と「学問の面白さ」を学ばせ、自立的学習能力を育成している。「生命農学序説」では、科学、技術、社会に対する視野を広げ、勉学に対する意欲をいっそう高めることをねらいとしている。

【農学的視点の養成】

農学的視点や実践的能力を養成するために、さまざまな科目を設定している。「生命農学入門」では、生命農学を探究する心構えの確立を目指している。それぞれの学科の理念を学ぶとともに、各研究分野の研究の背景、現状および将来について知ること、今後の学修の方向性や取り組み方を考えさせている。「持続的生物生産学」では、教員による講義、受講生によるプレゼンテーション、教員と受講生によるディベートを通じ、我々と、生産者・消費者や、その人たちが住んでいる地域や環境との関わり合いを理解し、それを踏まえ、我々の生き方のありようまでを考えることを目標としている。「海外実地研修」では、異なる国の農業を直接視察し、農業の問題を発見・解析・探求する能力を養わせるとともに、「海外学生受入研修」では日本農業の現状を海外学生とともに視察して農業に関する国際的視野を養成することを目指している（観点Ⅰ-2-③参照）。

観点Ⅰ-2-② 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

【人材需要を踏まえた教育】

社会からの要請に応え、農業あるいは生物産業関連諸機関、大学との連携により、多様な科目を開講している。例えば、民間企業研究者が企業研究の特徴や製品・技術開発を紹介する「食品工学」、農林水産行政に関わる幹部による「農林行政論」、外国人講師が英語で講義する「食文化論」、新聞記者による「科学ジャーナリズム論」、環境の現場に一線で携わる講師による「緑地景観科学」「木質保存環境学」、さらに「特許法」「バイオベンチャー論」「科学史」など多様な講義を用意している（別添資料Ⅱ-I-1、p. 4 参照）。

【社会人向けプログラム】

社会人のための特別教育プログラムは設定していないが、毎年度、学部聴講生として社会人を受け入れている。

観点Ⅰ-2-③ 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

【グローバル人材養成】

平成 21 年度から全学部の入学生全員に TOEFL-ITP を受験させ、一定の点に達しなかった学生を対象とする「英語（サバイバル）」の授業が開講された。この科目の合格が 2 年次の「英語」授業の受講要件となっており、大学英語の基礎知識不足を解消させる具体的な教育プログラムとして効果を上げている。また、英語で授業を行う農学部専門科目として「Agricultural Science」が開講されており、学生間の討論やプレゼンテーションも英語

名古屋大学農学部 分析項目 I

で行い、生命農学分野における専門英語のスキルアップを目指している。本講義は短期交換留学生や G30 プログラム学生も受講し、さらに学部開放科目に指定してあるので他学部の日本人学生や留学生も受講しており、多彩な議論が展開されている（別添資料Ⅱ－Ⅰ－2、p. 5 参照）。G30 プログラムに対応するため、全ての授業を英語で受講できる生物系プログラムを応用生命科学科に設置し、グローバル化に対応した国際教育を実施している。平成 27 年度には 3 名の G30 学部学生を受け入れており、平成 23 年度開始時からの受け入れ総人数は 17 名となった。

農学分野において国際的視野をもつ人材を育成するため、学術交流協定を締結しているタイ国カセサート大学およびカンボジア王立農業大学と提携して「海外実地研修」および「海外学生受入研修」を実施している（資料Ⅱ－Ⅰ－10、別添資料Ⅱ－Ⅰ－9 参照）。両研修は、3 大学の学部 3 年生を主対象とした双方向の交換プログラムである。平成 20 年度から開始した「海外実地研修」では、3 年次までに修得した自然科学、社会科学及び国内研修における農業現場の知識・経験等をもとに、異なる自然・文化・社会的背景をもったタイおよびカンボジアの農業を直接視察して、その農業現場における問題点等を解析し、学問を農業にどのように活かすを探ることを目指している。平成 23 年度から開始した「海外学生受入研修」では、両大学の農学系学部生を受け入れ、本学の学生とチームを組み、日本の農産物の生産と流通についてのテーマ（水田農業、園芸、動物生産、食品加工、流域圏と農業・林業・水産業）に分けて現状視察し、3 国の農業を比較しつつ世界における日本農業を考察する研修を実施している。両研修とも、学生が主体となって計画立案、現地調査を進め、英語で成果を発表している。さらに、両科目の受講者には英語科目「国際農学演習」を受講させ、事前・事後研修の徹底を図っている。

資料Ⅱ－Ⅰ－10 海外研修参加人数

区分/年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
海外実地研修	21	36	29	27	30	38
海外学生受入研修		19	16	26	25	34

海外学生受入研修は、平成 23 年度より実施。

（出典：資源生物科学科運営委員会資料）

【国際連携】

アジア地域内の農学系大学コンソーシアムであるアジア農科系大学連合(AAACU)に参加し、e-learning を用いた大学間の遠隔教育システムの構築を第 1 期中期目標期間に行っている。本システムは大学院修士課程プログラムであり、第 2 期中期目標期間においては、アジア諸国の開発と環境問題、国際協力を討議するアジア農科大学連合スタディーツアーに農学部生を毎年 1 名選考して派遣している。また、学術交流協定を締結しているタイ国カセサート大学およびカンボジア王立農業大学と提携し、3 大学の学部 3 年生を主対象とした双方向の交換プログラムとして「海外実地研修」「海外学生受入研修」を実施している。

【国際的な研究体験】

短期または長期の海外留学を希望する学生もおり、名古屋大学留学生センターでの対応のみならず、農学部留学生担当講師やクラス担任による相談受付も行っている。その結果、大学間交流協定校を始めとする海外大学への学部留学生も多く見られる(資料Ⅱ－Ⅰ－3、p. 5 参照)。平成 22～27 年度において、のべ 12 名の学生が大学間交流協定校へ留学した。また、アジア農科大学連合スタディーツアーに参加希望の農学部生を毎年 1 名選考して派遣している。さらに、平成 25 年度に東亜大学校生物資源生命科学部(大韓民国)と学術交流協定を締結し、教育・研究の交流を行っている。教員の研究交流とともに、平成 27 年度には学生 2 名(農学部生 1 名、大学院生 1 名)が東亜大学校にて研究発表を行った。また、韓国農業大学生海外研修団の学部学生と、名古屋大学農学部および生命農学研究科学生との交流会を開催し、自国の農業問題や農学の将来展望について議論し、意見発表を行って

いる（平成 26 年度においては、韓国学生 24 名、名大農学部 4 年生および M1 学生計 14 名が参加した）。

観点 I-2-④ 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

【教育方法の組み合わせ】

1・2年次の学部科目では、専門科目講義に加えて、農林業生産現場の抱える課題を把握させるための実地見学、最先端の研究を紹介するオープンラボなどを「生命農学入門」および「基盤実験実習」において実施し、専門教育に向けての学生の目的意識を高めている。また、「情報リテラシー入門」では、ネットマナーや知的所有権を理解させ、情報機器を利用した情報収集・作成・表現についての基礎を習得させている。3年次には、授業内容の一部に対応した実験実習が体系的に組み立てられており、専門教育への理解が深まる配慮がなされている。なお、学生の自主的な調査・学習を促すため「情報リテラシー入門」において図書検索の実践学習が行われているが、その検索法を用い、「生命農学序説」で出された課題の検索を行うといった、科目間をまたがる指導を平成 22 年度から開始し、授業アンケートやレポートでその効果についての検討を進めている。

2年次科目「生物環境科学基盤実験実習」では、「生物環境科学セミナー」の講義内容についてさらに理解を深めるために、現地見学（里山、針葉樹人工林、バイオマス資源利用現場など）を行い、森林を中心とした生物環境に関わる様々な課題の現状を学生に理解させている。さらに、“生態系との共生型社会を目指して”と題した個人発表を通して、論理的思考力およびプレゼンテーション能力を深める取組も行っている。また、「資源生物学セミナー」においては、科学英語文献の輪読やプレゼンテーションを行うことで、資源生物学科学生が取り組むべき課題を認識して興味をもち、それらの課題に対して自ら主体的に考え、発言できるようになることを目指している。

また、グループディスカッションやグループワークを取り入れた科目（「Agricultural Science」「生命と技術の倫理」「環境倫理学」「国際農学演習」「持続的生物生産学」）を充実させ、自ら主体的に考え発言する能力の向上を目指している。

【実習の方法】

農学部の全学科において、2年次までの専門基礎科目と専門科目の講義内容に対応した実験実習を行っている。また、附属農場や附属演習林を活用したフィールド実習を行い、学生に主体的体験学習の機会を与えている。さらに、動物園、水族館への現地見学を行う実習もあり、幅広い実習教育を行っている。4年次専門科目「食品衛生学」では、中部大学の食品プラント施設を使った講義と実習を行っている。

【問題解決能力を高める学習方法】

他学部での科目履修を一部認める制度を設けており、毎年学生がこの制度を利用している。さらに、市内近隣の大学（愛知学長懇話会メンバー）での授業科目の履修が可能となる制度も設けており、複数名の学生がこの単位互換制度により単位取得している。また、科目等履修生、聴講生も毎年受け入れている。一方、大学間連携教育プログラム「食の安全・食育にかかわる教育のための大学連携フードコンソーシアム」に基づき、4年次科目「食品衛生学」受講者が中部大学の食品プラント施設を使った講義と実習に参加した。

なお、授業としてのインターンシップは行っていないが、インターネットを利用してインターンシップの相手探しを支援するハイパーキャンパスシステムを通じて毎年数名が参加している。また、学部専門科目「国内実地研修」はインターンシップの側面を備えている。さらに、各種資格取得に配慮した授業履修コースが各学科に準備されており、農学部学生便覧によって詳しく紹介されている。

【倫理の涵養】

1年次必修科目「情報リテラシー入門」において基本的な情報リテラシー・セキュリティに関わる研修を行っている。2年次必修科目「生命と技術の倫理」においては、自然環

境、生物生産、生命操作、食品分野における例を取り上げ、農学分野の研究者・技術者に要求される生命倫理や技術倫理に講義している。また、3・4年次の専門科目「環境倫理学」を開講し、現実的な問題解決のために「環境保全と資源利用のバランス」をどのように取るべきか環境倫理の視点から考える力を身につけることを目指している。

【学習支援の充実】

科目によっては、複数の教員が授業に参加し、きめ細かくかつ複眼的な指導が行われている。また、一部の授業では、空いている時間帯を使って授業の復習問題を演習する取り組みも行われている。学習に関する疑問点を積極的に吸い上げて学生の自主的な学習を促すため、電子メールアドレスの公開(シラバス)、オフィスアワーの設定などを行っている。

演習、実験に対してはティーチング・アシスタント (TA) を配置し、学生個人々の理解度に対応したきめ細かい教育を進めている。TA の採用状況は以下の通りである(資料Ⅱ-I-11 参照)。

資料Ⅱ-I-11 TA採用数および採用時間数(平成28年3月現在)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
授業科目数	139	135	135	157	138	135
TA採用数(延べ人数)	402	407	391	391	387	387
TA採用時間数(時間数)	28,604	28,370	26,939	26,605	24,581	23,458

(出典：農学部人事係資料)

観点Ⅰ-2-⑤ 学生の主体的な学習を促すための取組

【アクティブラーニング】

専門科目「持続的生物生産学」を3年次後期に開講し、学生がそれまでに学習した知識を総括して農業問題を主体的に考える教育を行っている。すなわち、教員による講義に加えて、受講生によるプレゼンテーション、ならびに教員と受講生によるディベートを組み込んだ能動的学修を目指している。その他にも討論を行う講義として、「基礎セミナー」「Agricultural Science」「生命と技術の倫理」「資源生物学セミナー」「環境倫理学」「国際農学演習」などを開講している。

【単位の実質化】

幾つかの科目(「化学基礎」「有機化学」「生命物理化学」など)においては、毎授業後にレポートを学生に課し、学習内容の復習を行っている。また、学生実験実習においても、実験ノートへ実験の目的や手順をまとめさせて実習前の予習を課している。また、実習後のレポート指導を徹底させている。

【教室外学修プログラム等の提供】

「国内実地研修」や異なる自然・文化・社会的背景をもった国の農業を視察する「海外実地研修」を平成20年度から実施し、講義や実習で学んだことを農業生産に結びつける機会を与えている(別添資料Ⅱ-I-9参照)。平成27年度の「国内実地研修」では、3年生28名が夏休み期間中に3~10日間かけて、東海農政局、JAあいち経済連、愛知県農業総合試験場、または東栄町ファームステイにて研修を受けた。「海外実地研修」には38名の3年生が参加し、タイ国カセサート大学及びカンボジア王立農業大学の学生とチームを組んで農家や市場を訪問し、課題解決に必要な情報を収集し、分析・発表する現場体験型の研修を行った。これらの国内、海外実地研修参加者には事前研修・事後研修にも参加させて研修内容の理解を深めさせている。事前研修と事後研修時にアンケートを実施し、両者を比較することにより研修の教育効果の検証を行っている。また、平成23年度からは、「海外学生受入研修」を実施している。平成27年度は、19名のカセサート大学学生と15名のカンボジア王立農業大学学生を受け入れ、34名の名大農学部3年生を交えてチームを

組み、日本の農業や市場の現地見学を行った。このプログラムには前述の海外現地研修参加学生も参加し、両国の農業について更なる理解を深めた（資料Ⅱ－I－10、p.12、別添資料Ⅱ－I－9参照）。

【学習意欲向上方策】

生物環境科学科では、教員による卒論発表の評価を実施し、優秀者の表彰（グッドプレゼン賞）を行っている。また、奨学金返還免除や名古屋大学総長顕彰により優れた学生を支援・表彰している。平成22年度から導入したGPA制度では、極めて優れた成績を修めた学生のみをS評価しており、学生の学習意欲向上に貢献している。

【学習環境の整備】

学習環境整備の取組として、平成25年度に農学部図書室の改修を実施して整備の拡充を行った。必要数の机（100人収容）を設置し、休日にも入室可能なカードシステムを整備している。また、夏季休業期間中も一部の講義室を自習室として開放している。さらに、情報収集が可能な全机パソコン備付のマルチメディア室（46人収容）やサテライトラボ（55人収容）も設置し、学生に開放している。平成25年度にはパソコンシステムの更新を行い、より快適な環境整備を図った。

【学生支援】

学生のメンタルヘルスケアは重要な対応課題であり、平成26年4月から、臨床心理士資格をもつ教育発達科学研究科の博士後期課程院生を相談員として相談室を開いた。12件の相談があった。内訳は学生から9件（男子学生7件、女子学生2件）、教員から3件であった。悩みや問題点が深刻になる前に相談し重症化させないように、当初ガイダンスや配布物で学生に周知している。また、ハラスメント受付窓口教員を選出し、当初ガイダンスで周知を行い、ハラスメント防止に取り組んだ。

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

教育の質を高めるために、農学部中期計画K3「教育の実施体制・方法を再点検し、教育内容（講義・演習・実習等）の充実を図る」を立て、教育プログラムの改善を図った。平成20年度から、資源生物科学科の3年次授業にクォーター制を適用し、平成22年度からは実施可能な全科目17科目においてクォーター制を実施している。授業実施後、学生および教員へのアンケートを行うとともに、受講率や単位取得率を調べ、クォーター制授業に対する評価分析を行った。教員からは、「効率的に授業を進めることができた」といった好意的な意見が寄せられている。学生からは、効率良く講義が進められ、講義内容が忘れにくく、理解が深まったといったクォーター制授業に対する好評価が得られている。また、試験期間の見直しを行い、期末試験が集中することの無いように配慮している。

教育における国際化を進めるために、農学部中期計画K13「グローバルな視点で学術活動・国際協力を進める」を立て、国際通用生のある教育プログラムを編成し、実施している。名古屋大学国際プログラムに合わせて、農学部でのG30学生の受入れと国際教育プログラムを第2期に開始し、本年度までに17名のG30学部生を受け入れた。さらに、1・2年次の英語能力を高める授業を全学教育科目（「英語」）ならびに農学部専門科目（「Agricultural Science」「資源生物科学セミナー」）で開講するとともに、学術交流協定校のタイ国カセサート大学およびカンボジア王立農業大学と提携して「海外現地研修」および「海外学生受入研修」を実施している。また、両科目の受講者には英語科目「国際農学演習」を受講させ、事前・事後研修の徹底を図っている。さらに、国際的な教育体験を学生が受けられる機会も増やしており、農学分野において国際的視野をもつ人材を育成する独自のプログラムを設立することができたと考えている。

名古屋大学農学部 分析項目 I

教室外学習プログラムとして「国内実地研修」を開講している。農業生産・研究の現場を実体験させ、農業に対する問題意識を向上させ、自分の今後を考察する機会となっている。

したがって、観点 I - 2 における分析結果から、「期待される水準を上回る」と判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点Ⅱ－１ 学業の成果

(観点に係る状況)

観点Ⅱ－１－① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

【成果測定手法】

卒業時および卒業後一定期間を経た後に、学部で受けた教育に対する満足度の調査および卒業生の就職先に対する卒業生の資質についての調査を行っている。たとえば卒業時の調査では、7割以上の学生が教育目標（科学的素養、論理的思考、総合的に分析する力）を身につけたと答え、約半数が大学で学んだ成果として学力、資質、能力の形成と答えている（別添資料Ⅱ－Ⅱ－１参照）。

【単位取得・成績・学位授与状況】

学力の達成状況は中間・期末試験、レポート等で検証・評価するとともに、2年次終了時と3年次終了時に進級要件を設けることできめ細かい状況把握と指導を行っている（別添資料Ⅱ－Ⅰ－6参照）。さらに、単位修得状況に問題のある学生に対しては、クラス担任による個別指導や保証人（保護者等）への通知により注意喚起を行っている。また、必修講義の長期欠席学生に関する情報を講義担当者からクラス担任に連絡するシステムを第一期に立ち上げ、平成27年度も2回の通知をクラス担任に行った。このようなきめ細かい指導が退学者・留年者数の抑制につながっていると思われる（資料Ⅱ－Ⅱ－１、Ⅱ－Ⅱ－２参照）。

資料Ⅱ－Ⅱ－１ 農学部進級状況（3年次から4年次、平成28年3月現在）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
在籍者数	193	182	191	188	191	190
進級者数 (%)	185 (95.9)	171 (93.9)	177 (92.6)	176 (93.6)	176 (92.1)	178 (93.7)
留年者数 (%)	6 (3.1)	11 (6.1)	14 (7.3)	12 (6.4)	15 (7.9)	12 (6.3)
退学者数 (%)	2 (1.0)	0 (0)	1 (0.5)	1 (0.5)	0 (0)	0 (0)
その他 (%) (除籍)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(出典：農学部教務学生係資料)

資料Ⅱ－Ⅱ－２ 農学部卒業状況（平成28年3月現在）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
在籍者数	193	193	179	185	178	184
卒業者数 (%)	184 (95.3)	186 (96.3)	172 (96.0)	180 (97.3)	169 (94.9)	179 (97.3)
留年者数 (%)	9 (4.7)	7 (3.7)	6 (3.3)	5 (2.7)	9 (5.1)	5 (2.7)
退学者数 (%)	0 (0)	0 (0)	1 (0.5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
その他 (%) ※	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(※：除籍)

(出典：農学部教務学生係資料)

平成22年度の1年次科目から5段階成績評価を採用し、よりきめ細かい成績評価であるGPA制度を導入した（資料Ⅱ－Ⅱ－3参照）。この新成績評価法導入による教育のグローバル化対応を目指しているが、各科目の定期試験実施状況（成績内訳数、再試験人数等）を教学会議や学部科目FDの場で確認して、評価基準についての情報交換を行っている。成績評価の妥当性を保つため、S評価は全体の10%未満となってきている。このGPA制度導入に伴い、学期中の適切な時期に学生からの申し出により履修取り下げができる制度を導入し、各科目について履修取り下げ制度を採用するかどうかを講義要覧に明記することにした。

資料Ⅱ－Ⅱ－３ GPA制度（S/A/B/C/F評価）の状況

区分/年度	H24	H25	H26	H27

S 評価人数	365	780	629	629
A 評価人数	3258	3038	3177	2958
B 評価人数	1783	1677	1882	1722
C 評価人数	1378	1267	1262	1157
F 評価人数	587	443	445	416
GPA	3.12	3.24	3.22	3.2

(出典：農学部教務学生係資料)

【学位論文】

全学科ともに4年次学生は研究室に配属され、必修科目「専門セミナー」「卒業研究」を受講する。学生が主体となって卒業研究に取り組み、最先端研究の一端を担う。あわせて専門セミナーを通じて、学問分野の最先端の研究を理解する能力を養う。4年次終了時には、各学科の卒業論文発表会で成果発表を行っている。

観点Ⅱ－1－② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

【資格取得】

本学部を卒業した者が取得できる資格として、樹木医補、家畜人工授精師、食品衛生管理者・食品衛生監視員、甲種危険物取扱者、教育職員免許状(中学校教諭一種免許状(理科)、高等学校教諭一種免許状(理科、農業))がある。各種資格取得に配慮した学部授業履修コースを各学科に準備し、学生便覧でも詳しく紹介している。毎年度、これらの資格を学生が取得している(資料Ⅱ－Ⅱ－4参照)。

資料Ⅱ－Ⅱ－4 教員免許取得者数の状況

区分/年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
中学理科	6	9	1	4	6	2
高校理科	13	15	12	13	9	9
高校農業	0	1	1	1	1	1

(出典：農学部教務学生係資料)

【学生の研究実績】

本学農学部生の大学院進学率は約8割であり、卒業研究を大学院進学後に発展させて学会発表や論文発表を行っている学生が多い。

観点Ⅱ－1－③ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

【学生アンケートの内容】

教学会議の下、ほぼ全科目について授業アンケートを実施し、分析・検討の上、教育の効果に対する学生による評価の把握を行っている。授業に対する評価は授業の内容、教授方法、学生の理解度など多くの設問で高い評価を得ており、総合的な満足度も高い結果となっている(別添資料Ⅱ－Ⅰ－4参照)。学生による評価が低く問題があると判定された授業科目の担当教員に対して教学会議の代表によるヒアリングを実施し、問題のあったアンケート設問事項に対する改善に努めている。また、大学院博士課程前期課程進学時に教育評価調査アンケートを行うことで、学部での教育効果についての学生評価の集約・分析を行った。

毎年、農学部卒業時に授業アンケートを実施している(別添資料Ⅱ－Ⅱ－1参照)。平成27年3月の卒業式で卒業生169名を対象に実施し、有効回答138名を得たアンケート結果によれば、農学部4年間の教育で、「科学的素養」、「論理的思考力」、「総合的に分析する力」が身についたかの設問に対し、肯定的な回答が多数であった(科学的素養：94.2%、

名古屋大学農学部 分析項目Ⅱ

論理的思考力：89.1%、総合的に分析する力：85.5%）であった（資料Ⅱ－Ⅱ－5参照）。専門科目、卒業研究、実験実習は学部の教育目標を達成する上で、有効に機能していることが確認された。これらの結果は、平成21年度の調査結果とほぼ同等であり、平成19年度の結果をいずれも上回っている。教育目標達成に向けた取り組みの効果が定着しつつあると考えられる。

資料Ⅱ－Ⅱ－5

(a) 「科学的素養」、「論理的思考力」、「総合的に分析する力」は身についたか(%) 括弧内は以前の調査時(平成19, 21年度)の結果

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない・不明
科学的素養	36.2 (21.1, 36.8)	58.0 (46.6, 52.7)	2.2 (17.4, 8.0)	1.4 (8.7, 2.5)	2.2 (6.2, 0)
論理的思考力	23.9 (15.5, 17.8)	65.2 (60.9, 67.5)	8.0 (14.3, 9.8)	0.7 (4.3, 3.1)	2.2 (5.0, 1.8)
総合的に分析する力	18.8 (16.1, 19.6)	66.7 (55.3, 61.3)	9.4 (19.9, 12.3)	2.2 (4.3, 3.1)	2.9 (4.3, 3.7)

(b) どのような科目で身についたか(%)

	全学教育科目	専門基礎科目	専門科目	卒業研究	その他・不明
科学的素養	2.2 (5.0, 3.1)	16.7 (8.7, 12.9)	37.7 (29.2, 40.5)	46.4 (51.6, 44.2)	0 (5.6, 0)
論理的思考力	7.2 (6.2, 9.0)	10.1 (2.5, 9.6)	30.4 (21.7, 24.1)	51.4 (65.2, 55.4)	0.7 (4.4, 1.8)
総合的に分析する力	7.2 (6.8, 6.8)	11.6 (4.3, 4.9)	16.7 (18.6, 19.6)	62.3 (63.4, 64.4)	2.2 (6.9, 4.3)

(c) どのような授業形式であったか(%)

	講義	演習	実習・実験	セミナー	その他・不明
科学的素養	35.5 (19.9, 31.3)	5.1 (1.2, 3.5)	52.9 (65.2, 56.2)	6.5 (6.8, 7.2)	0 (6.9, 1.8)
論理的思考力	24.6 (11.8, 28.1)	9.4 (3.1, 6.1)	52.9 (68.3, 51.2)	12.3 (11.8, 12.2)	0.7 (5.0, 2.4)
総合的に分析する力	19.6 (13.7, 21.2)	7.2 (0.1, 0.6)	61.6 (65.2, 59.4)	9.4 (12.4, 13.3)	2.2 (8.6, 5.5)

(出典:名古屋大学評価企画室資料)

アンケートで「名古屋大学で学び、得た成果」について尋ねたところ、学力や能力の形成を上げるものが半数であった（資料Ⅱ－Ⅱ－6参照）。

資料Ⅱ－Ⅱ－6 名古屋大学で学び、得た成果(複数回答可)(%) 括弧内は以前の調査時(平成19, 21年度)の結果

学力・能力・資質の形成	就職・進学	友人等のコミュニティー形成	社会人としての素養	その他・不明
57.2 (52.8, 48.5)	20.3 (15.5, 20.9)	41.3 (53.4, 54.0)	15.9 (14.9, 17.8)	4.3 (1.2, 1.8)

(出典:名古屋大学評価企画室資料)

さらに、「名古屋大学への入学を友人、知人、後輩、関係者に勧めますか」との問いには9割以上から肯定的な回答(勧める:46.4[31.1, 41.7]%; どちらかと言えば勧める:46.4[47.8, 39.2]%; 括弧内は平成19, 21年度調査結果)を得ており、その割合は増加傾向にある。なお、網羅的ではないが、在学中に受けた教育が就職先でどのように活かされているかを数人の卒業生に聞き取り調査をし、学部広報誌で紹介している。

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

毎年度、在学生に対する授業アンケート(全科目対象)ならびに卒業時アンケートを実

施している。卒業時アンケートにおいて、農学部の掲げる教育目標である「科学的素養」、「論理的思考力」、「総合的に分析する力」が身についたと回答する学生が8割以上を占めることから、農学部の教育プログラムが有効に機能していると考えられる。上記の各観点による分析結果から、農学部が想定する関係者から期待される水準にあると判断できる。なお、アンケート結果の解析結果は各科目の担当教員にフィードバックするとともに、教学会議やFDにおいて分析し、より良い改善に向けた取り組みの判断材料として用いている。

したがって、観点Ⅱ－1における分析結果から、「期待される水準にある」と判断する。

観点Ⅱ－2 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

観点Ⅱ－2－① 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

【キャリア支援の取組】

全学の就職支援室により、就職ガイダンスや学内合同企業説明会などの就職関連イベントの案内やインターンシップ情報などが提供されている。農学部においても会社説明会を積極的に誘致し、学生の就職活動の便宜を計った。また、当初ガイダンスにおいて、名古屋大学就職支援室の積極的利用を呼びかけた。

【就職・進学率】

卒業後の進路状況を調査して分析し、学部広報誌に公表している。平成27年度卒業者の83%が大学院に進学しており、専門知識への志向が高いことが伺われる(資料Ⅱ－Ⅱ－7参照)。平成22～27年度の状況も合わせてみると、ここ6年は高い進学率(平均78%)が維持されている。それに伴って民間企業の就職者は、10%台である。

資料Ⅱ－Ⅱ－7 卒業生の進路状況

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
卒業者数	184	185	172	180	180	179
大学院進学(%)	142(77.2)	137(74.1)	132(76.7)	142(78.9)	142(78.9)	148(82.7)
企業等(%)	26(14.1)	34(18.3)	28(16.2)	22(12.2)	22(12.2)	24(13.4)
公務員(%)	10(5.4)	10(5.4)	8(4.7)	12(6.7)	12(6.7)	3(1.7)
その他(%)	6(3.3)	4(2.2)	4(2.3)	4(2.2)	4(2.2)	4(2.2)

(出典：農学部教務学生係資料)

【就職先の特徴】

就職先の民間企業としては食品系の占める割合が高く、農学部で習得した知識・技術が社会で活かされている。学生の希望や社会からの要請に応えるため、外部講師による「食品工学」「農林行政論」「特許法」「バイオベンチャー論」などの講義を設けた(別添資料Ⅱ－Ⅰ－1参照)。

【留学生の進路】

平成22年度から26年度に農学部を卒業した留学生10名のうち、大学院進学が6名(内部進学3名、他大学院進学3名)、民間企業就職3名、帰国1名であった。民間企業の分野としては、化粧品、医薬品、家具であり、大学院進学とともに農学部で学んだ専門性が活かされる分野を進路として選ぶ学生が多いと言える。

観点Ⅱ－2－② 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関

係者への意見聴取等の結果とその分析結果

【卒業生調査内容】

大学院または学部卒業後数年経過した卒業生に対するアンケートを3年ごとに実施している。生命農学研究科の教育目標である「科学的探究心」、「論理的思考力と創造性」、「専門性と広い視野」が身についているかを問い、高い評価が得られている。

【就職先調査内容】

卒業後数年経過した卒業生へのアンケート時に、卒業生の職場上長に対するアンケートも3年毎に実施している。生命農学研究科の教育目標である「科学的探究心」、「論理的思考力と創造性」、「専門性と広い視野」が身についているかを問い、高い評価が得られている。また、生命農学研究科は社会が期待する水準を満たしているかどうか上長に対する調査結果を行い、教育活動、研究活動、社会貢献において過半数以上は「ほぼ満たしている」との評価であった。

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

高い大学院進学率が維持されており、学生の専門知識習得への志向が高いことが伺われる。学部卒業時ならびに大学院修了後数年経過した者および上長へのアンケートを実施して結果の分析を行ってきたが、生命農学研究科の教育目標である「科学的探究心」、「論理的思考力と創造性」、「専門性と広い視野」が身についているかを問い、高い評価が得られている。

したがって、観点Ⅱ－2における分析結果から、「期待される水準にある」と判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

「英語授業とFDの充実」

第1期中期目標期間終了時点で、観点1-1と観点1-2は期待される水準であった。第2期では、新たにG30プログラムを開始し、学部G30用英語授業を開講した。また、それ以外の英語で授業を行う農学部専門講義も充実させた。さらに、さまざまなFD(学部科目FD、学科FD、新任教員向けFD、全教員向けFD)を実施して情報交換を行い、教員の教育力向上に努めた。その結果、観点I-1-①と観点I-1-④は「期待される水準を上回る」になった。このような取組成果により、第1期と比べて質が向上した。

「クォーター制授業の整備」

第1期中期目標期間終了時点で、観点2-1は期待される水準であった。第2期では、資源生物科学科の3年次開講授業のうち実施可能な全科目17科目についてクォーター制を適用した。授業実施後、学生および教員へのアンケートを行うとともに、受講率や単位取得率を調べ、クォーター制授業に対する評価分析を行った。その結果、概ねクォーター制授業に対する好評価が得られており、観点I-2-①は「期待される水準を上回る」になった。

「海外研修、国内研修の実施」

第1期中期目標期間終了時点で、観点3-1は期待される水準であった。第2期では、タイ・カンボジアとの双方向の学生交換プログラム「海外実地研修」と「海外学生受入研修」を実施した。本研修は、3カ国100名余りの学生が参加する大規模なものに発展している。研修に先立ち、専門講義「国際農学演習」を受講させ、グループワークと英語での発表を通して、研修先についての基礎知識を身に付けさせるとともに現地での学生とのグループワークに備えた。また、事後研修において、チームごとに研修内容の総括・発表を行った。参加学生からは、農業に対する国際的視野が得られたなどの意見が出ており、非常に好評である。また、夏季休暇期間およびクォーター学期の合間を使って「国内実地研修」を開講し、農業生産の現場や農業に直結する応用研究の現場を実体験させることで、農業に対する問題意識や将来展望の向上に繋がっている。その結果、観点I-2-③と観点I-1-⑤は「期待される水準を上回る」になった。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

「高い進級率、現役卒業率、進学率、アンケート結果の維持」

第1期中期目標期間終了時点で、観点4-1～観点5-2は期待される水準であった。しかし、高い進級率、高い現役卒業率が得られており、そのレベルは第2期でも維持されている。また、第1期よりも大学院進学率が高くなっており、学生の専門知識習得への志向が高いことが伺われる。学部卒業時ならびに卒業後数年経過した卒業生およびその上長へのアンケートを実施し、生命農学研究科の教育目標である「科学的探究心」、「論理的思考力と創造性」、「専門性と広い視野」が身につけているかの問いで、高い評価が得られている。したがって、教育の高い質が維持されていると判断される。